

貸借対照表

2011年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	142,591,603,801	141,611,751,120	979,852,681
有形固定資産	103,295,754,239	101,525,859,871	1,769,894,368
土地	31,833,974,479	31,833,268,559	705,920
建築物	45,508,546,126	47,148,989,300	1,640,443,174
構築物	2,110,875,513	2,565,709,649	454,834,136
教育研究用機器備品	2,732,804,339	3,104,750,767	371,946,428
その他の機器備品	143,075,912	162,201,948	19,126,036
図書	10,876,876,468	10,774,148,920	102,727,548
車両	393,767	1,300,593	906,826
建設仮勘定	10,089,207,635	5,935,490,135	4,153,717,500
その他の固定資産	39,295,849,562	40,085,891,249	790,041,687
借地権	977,000	977,000	0
電話加入権	27,461,518	27,461,518	0
施設利用権	9,821,158	11,457,193	1,636,035
教育研究用ソフトウェア	1,512,000	0	1,512,000
その他のソフトウェア	4,902,278	2,520,000	2,382,278
有価証券	2,825,698,347	2,825,698,347	0
収益事業元入金	3,655,389,165	3,655,389,165	0
長期貸付金	4,223,728,753	4,133,860,533	89,868,220
退職給与引当特定資産	2,439,432,085	2,439,432,085	0
特定目的引当資産	3,011,579,974	2,401,629,974	609,950,000
施設設備整備引当資産	4,702,934,183	4,202,934,183	500,000,000
将来計画施設特定資産	7,458,020,554	9,458,020,554	2,000,000,000
第3号基本金引当資産	10,917,545,346	10,909,671,886	7,873,460
出資金	16,787,801	16,779,411	8,390
保証金	20,000	20,000	0
預託金	39,400	39,400	0
流動資産	15,769,275,877	17,353,154,417	1,583,878,540
現金預金	11,690,075,548	11,909,209,777	219,134,229
未収入金	710,146,818	771,908,380	61,761,562
短期貸付金	463,332,629	442,488,862	20,843,767
有価証券	2,871,571,015	4,180,648,340	1,309,077,325
前払金	31,923,349	18,896,548	13,026,801
仮払金	240,000	328,000	88,000
立替金	1,986,518	29,674,510	27,687,992
資産の部合計	158,360,879,678	158,964,905,537	604,025,859

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	15,993,401,336	16,895,588,227	902,186,891
長期借入金	11,405,370,000	12,166,460,000	761,090,000
長期未払金	2,996,532	4,494,798	1,498,266
退職給与引当金	4,585,034,804	4,724,633,429	139,598,625
流動負債	11,920,410,759	11,952,064,295	31,653,536
短期借入金	761,090,000	611,090,000	150,000,000
未払金	846,672,940	895,553,605	48,880,665
前受金	6,716,151,100	6,938,446,000	222,294,900
預り金	3,596,496,719	3,506,974,690	89,522,029
負債の部合計	27,913,812,095	28,847,652,522	933,840,427
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	131,688,001,495	127,712,215,642	3,975,785,853
第2号基本金	7,458,020,554	9,458,020,554	2,000,000,000
第3号基本金	10,917,545,346	10,909,671,886	7,873,460
第4号基本金	2,500,000,000	2,500,000,000	0
基本金の部合計	152,563,567,395	150,579,908,082	1,983,659,313
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	22,116,499,812	20,462,655,067	1,653,844,745
消費収支差額の部合計	22,116,499,812	20,462,655,067	1,653,844,745
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	158,360,879,678	158,964,905,537	604,025,859

[注記事項]

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額12,721,149,830円の55%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛け金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

平成21年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生寮その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2 重要な会計方針の変更等

…記載すべき事項はない。

3 減価償却額の累計額の合計額

39,802,638,379 円

4 徴収不能引当金の合計額

28,521,970 円

5 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地

4,645,905,641 円

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

11,455,065,077 円

7 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券等の時価情報

(単位:円)

	当年度(平成23年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注1)	5,893,723,571	13,490,472,152	7,596,748,581
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注2)	17,739,160,661	12,734,199,774	5,004,960,887
合 計	23,632,884,232	26,224,671,926	2,591,787,694

以下の複合金融商品を保有している。

(注1) 為替連動債(貸借対照表計上額 1,438,580,000円、時価 1,619,215,200円、差額 180,635,200円)、
金利連動債(貸借対照表計上額 686,160,000円、時価 783,360,000円、差額 97,200,000円)、
日経平均株価連動債(貸借対照表計上額 201,445,000円、時価 318,045,000円、差額 116,600,000円)

(注2) 為替連動債(貸借対照表計上額 6,917,806,000円、時価 4,954,171,500円、差額 1,963,634,500円)、
日経平均株価連動債(貸借対照表計上額 779,950,000円、時価 604,130,000円、差額 175,820,000円)、
為替連動金銭信託(貸借対照表計上額 1,800,000,000円、時価 1,340,517,457円、差額 459,482,543円)
なお、金融派生商品の評価損益については、上記差額に含まれている。

(2)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社 アイビー・シー・エス				
事 業 内 容	食堂経営・結婚式、宴会及び集会場の経営・損害保険代理業・教科書、教材、学用品及び家庭電気製品の販売他				
資 本 金	100,000,000円	200,000株			
学校法人の出資状況	100,000,000円	200,000株	総資本金額に占める割合100%		
出資の状況	昭和43年12月6日	15,000,000 円	30,000 株		
	昭和61年3月25日	15,000,000 円	30,000 株		
	平成14年12月10日	70,000,000 円	140,000 株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
	当該会社からの受入額	配当金	25,000,000	家賃	210,189,000
		雑収入	3,377,997	寄付金	70,000,000
		施設設備利用料	26,240,050	合 計	334,807,047
	当該会社への支払額	教育研究経費	1,674,661,372	備品	8,791,718
		管理経費等	528,847,415	図書	26,724,821
			合 計	2,239,025,326	
(単位:円)					
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
当該会社への出資金等	100,000,000	0	0	100,000,000	
当該会社への立替金	6,310,125	41,051,470	45,805,998	1,555,597	
当該会社への未払金	156,279,550	156,279,550	130,915,552	130,915,552	
当該会社からの未収入金	643,961	9,313,206	643,961	9,313,206	
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				
名 称	AGDマテリアル株式会社				
事 業 内 容	エピタキシャルダイヤモンド等製品の製造及び販売その他の処分他				
資 本 金	47,500,000円	4,750株			
学校法人の出資状況	27,400,000円	2,740株	総資本金額に占める割合57.7%		
出資の状況	平成19年10月1日	19,900,000 円	1,990 株		
	平成20年1月11日	7,500,000 円	750 株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
	当該会社からの受入額	家賃	252,000	共益費	176,400
				合 計	428,400
	当該会社への支払額	教育研究経費	867,700		
(単位:円)					
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
当該会社への出資金等	27,400,000	0	0	27,400,000	
当該会社からの前受金	35,700	35,700	0	0	
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				
名 称	青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社				
事 業 内 容	産・官・学の協働事業に関わる調査解析、事業開発・推進、ならびにコンサルティング業務他				
資 本 金	15,000,000円	300株			
学校法人の出資状況	10,000,000円	200株	総資本金額に占める割合66.7%		
出資の状況	平成20年12月4日	10,000,000 円	200 株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
	当該会社からの受入額	家賃	630,000		
	当該会社への支払額	管理経費等	2,760		
(単位:円)					
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000	
当該会社への立替金	63,787	341,659	335,590	69,856	
当該会社からの前受金	52,500	52,500	52,500	52,500	
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

(3)偶発債務

…記載すべき事項はない。

(4)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	63,355,761 円	42,551,566 円
その他の機器備品	8,876,196 円	6,435,429 円

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	235,019,136 円	82,011,273 円
その他の機器備品	3,323,220 円	1,246,821 円

(5)関連当事者との取引

…記載すべき事項はない。

(6)後発事象

…記載すべき事項はない。

(7) 本学の年金制度については、1974年4月1日以降就任者の制度適用を中止し、年金制度加入者においては、1999年7月1日現在在職する教職員が、それ以降退職した時は、終身年金ではなく、確定年金(一時金又は年数限定年金)に変更している。当該制度における年金信託契約に基づく年金資産は 289百万円で、責任準備金は 8,787百万円となっている。なお、上記の責任準備金と年金資産との差額については、2006年度より15年間で解消する措置がとられている。